

草津未来研究所 News Letter

草津市役所 総合政策部 草津未来研究所

平成23年7月19日発行

第3号



地方政府としての草津を目指して

平成22年度調査研究報告書が完成し、平成23年5月25日に報告会を実施しました。

報告会では、①『全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究』、②『草津川廃川敷地基本構想策定連携業務調査研究』、③『着地型観光による交流人口拡大策に関する調査研究』の3つの調査研究を報告しました。

当初の調査研究テーマは、『交流人口拡大策』、『行政システム改革の未来』、『市民自治と協働』の3つでしたが、いずれの研究も人口減少が課題の背景として存在するため、まずは草津市における将来の人口推移や人口構成の変化などを分析し、草津市の特性を洗い出す『全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究』と題して基礎調査を行いました。そこからは、数年間は人口が伸び続けていると言われている草津市ですが、今後5年間は一気に高齢者が増加し、遅くとも2019年には少子超高齢社会が到来することが様々なデータの裏付けを持って予測されました。

また、連携業務として位置付けられていました『草津川廃川敷地基本構想策定連携業務調査研究』では、天井川として歴史的価値のある旧草津川をどのようにすることが草津の資源として真に生かせるのか、草津未来研究所の提言としてとりまとめました。その結果、持続可能で魅力的な都市づくりを基本とし、市街地から琵琶湖への豊かな緑軸を念頭に9つのポイントを提起しました。

そして、『着地型観光による交流人口拡大策に関する調査研究』では、交通の要衝であり、宿場町として栄えてきた草津において、今後も交流人口の拡大を促すために着地型観光や都市ブランド化を図るというアプローチから、その可能性を検討しました。草津市は伝統的な観光地ではありませんが、観光潮流の変化に対応した新たな観光スタイルである着地型観光であれば、十分に実践可能な地域振興策になる可能性があると結論付けました。

それぞれの調査研究報告書は草津市役所HPIに掲載されていますので、ぜひご一読ください。

草津市ホームページ <http://www.city.kusatsu.shiga.jp/>

この号の内容

地方政府としての草津を目指して	1
草津市の課題を追う (今年度の研究テーマ)	1
1.草津市の「行政システム改革の未来」	~
2.市民自治と協働	2
3.急激に進む高齢化の影響とその対策	
4.[共同研究] 南草津のまちづくり	
駅近大規模マンションのライフスタイル	3
地域政策研究「未来塾」を開催します。	4
NEW FACE	4

草津市の課題を追う（今年度の研究テーマ）



第1回、2回の草津未来研究所運営会議や部長会議などを経て、今年度の研究テーマが確定しました。

今年度は以下の4つの調査研究を行うことになりました。

1. 草津市の「行政システム改革の未来」に関する調査研究
2. 「市民自治と協働」に関する調査研究
3. 急激に進む高齢化の影響とその対策に関する調査研究
4. [立命館大学との共同研究]
南草津のまちづくりに関する調査研究

『草津市の「行政システム改革の未来」に関する調査研究』と『「市民自治と協働」に関する調査研究』は、昨年度の研究課題でしたが、今年度も引き続き調査を行っていきます。また、第5次総合計画第2期基本計画の基礎調査研究として『急激に進む高齢化の影響とその対策に関する調査研究』を行います。

そして、今年度新たな取り組みとして、立命館大学や草津商工会議所などと連携し、南草津のまちづくりについて共同研究を行うため、現在、具体的な内容を調整しています。

1. 草津市の「行政システム改革の未来」に関する調査研究 第5次草津市総合計画実現に向けた行政システム

平成16年度に策定した「草津市行政システム改革推進計画(アクションプラン)」は、「地域経営のための市役所づくり」、「協働のシステム構築のための地域づくり」を2つの柱として実施してきました。そしてこの総括報告では、当時として先駆的な取り組みであったこともあり、140項目あるアクションプランが“検討段階”と分類されることが多くありました。しかし、取り組みの方向性は時代の潮流であり、改革として継続していくものだと考えます。また、昨年度の調査研究である『全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究』で明らかになったように、草津市は近い将来には人口減少社会を迎え、財政状況も一層厳しくなり、地域社会は変わらざるを得なくなります。さらに、東日本大震災を教訓として、自然との共存の方策を探ることが痛感されました。このように、これまでの行政システムでは対応できない、これからの社会に対応できる行政システムが必要とされています。

今年度の調査研究では、アクションプランの総括を受け、前回の行政システム改革での課題や問題点について整理し、第5次総合計画の実現に向けた行政システムを示します。また、企画調整課が今年度から具体的に作業を始める「(仮称)第2次草津市行政システム改革」とも連携を図りながら進めていきます。

2. 市民自治と協働に関する調査研究 まちづくり協議会による住民自治について

今後の地域社会では、厳しい財政状況などから今までのように行政が公共サービスの多くの部分を担うことができなくなり、行政サービスの範囲が縮減されることが予想されます。そのため、公共サービスの計画や実施を担う組織が地域社会に必要になり、草津市にとっては、その組織が「まちづくり協議会」です。そこで、まちづくり協議会の役割を明確にし、地域における自治のあり方を示すとともに、条例などを整備する必要があります。

この調査研究は平成22年度に引き続き行われるものであり、昨年度は地域社会、コミュニティ、町内会・自治会、NPO、住民参加と協働、さらに自治基本条例やまちづくり協議会などの制度や概念の基本的な整理を行いました。

昨年度に引き続いて、今年度は草津市の地域社会の現状や類似自治体や先進自治体などについて調査を行うことで、草津市独自の課題や特性を洗い出し、草津市に適したまちづくり協議会の制度体系を整理・検討します。また、市民活動団体との協働や支援についての基本的な考え方・理念の提示を目指し、まちづくり協働課など関係部署と連携しながら進めていきます。



3. 急激に進む高齢化の影響とその対策に関する調査研究 高齢化が地域社会に及ぼす影響

昨年度の調査研究である『全国的な人口減少社会の到来において持続的に発展する草津市のあり方に関する調査研究』によって、草津市の高齢化に関する特性や状況が示され、草津市において老年人口が急増する問題は、将来的な課題ではなく、喫緊の課題であることが判明しました。

高齢化による地域社会への影響は多方面に及ぶ複雑なものであり、地域社会が対峙する高齢化問題とはどのようなものがあるのかを考察する必要があります。最近、よく耳にするものでは「無縁社会」などがありますが、これからの草津市に起こりうる地域社会への影響・変化を想定し、草津市特有の課題があるとすればそれはどのようなものであるのかを考察します。

まず、全国的な高齢化の進展によって地域社会へどのような影響がもたらされるのかを洗い出します。次に、今後5年間で老年人口が急激に増加することが予測される草津市特有の影響・課題を他市の類似自治体などを踏まえて検討していきます。



4. [立命館大学との共同研究] 南草津のまちづくりに関する調査研究

南草津地域は、平成6年に南草津駅が竣工し、同年に立命館大学琵琶湖・草津キャンパスが開設しました。その後、駅東西の区画整理事業が実施されたことにより、急速に発展し、賑わいが創出されてきました。さらに、平成23年3月、JR西日本のダイヤ改正で新快速が南草津駅に停車することになりました。

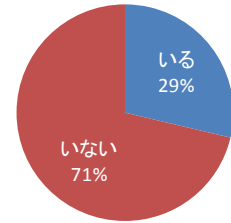
これにより交通の利便性がさらに向上し、この地域のまちづくりが新たな段階に入ったと言えます。そのため、このような変化に対応する南草津の将来ビジョンが必要であると考えます。

また、南草津駅周辺は国道1号線が近いこともあり、通勤時間帯には慢性的な交通渋滞が発生しており、地域全体の交通計画の見直しが必要です。

今年度の調査研究では、草津未来研究所だけでなく、立命館大学、草津商工会議所などと、南草津地域におけるまちづくりについて共同研究を実施します。そして、関係主体間で、この研究内容が共有できるようにするためのネットワーク形成を目指します。

駅近大規模マンションのライフスタイル

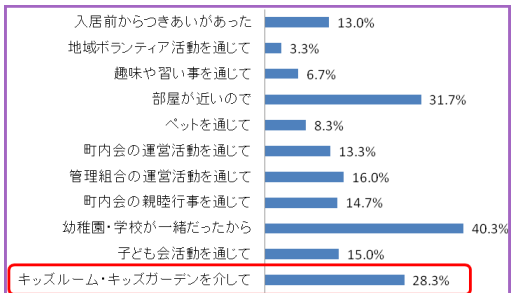
60歳以上の回答者でマンション内に相談や頼みごとをし合う人を持つ人の割合
N=101



回答者全体と比較すると、60歳以上の回答者の方が「いない」と答えた率が高く、高齢者のマンション内でのネットワークの希薄さがわかりました。

やはり、住民同士が親しくなるきっかけとしては子供を通じたコミュニケーションが多く、共用施設のキッズルームやキッズガーデンの利用頻度が高ければ高いほど、良好な人間関係の形成に寄与していることがわかりました。また、共用施設の使用がマンション住民だけに限られる閉鎖的な設置よりも、近隣住民も使えるオープンスペースである方が人間関係の広がりがあり、さらに隣接町内会へ加盟しているマンション住民の方が世間話をする人数や知人の人数が多くなりました。

マンション内の住民と親しくなったきっかけ(複数回答可)
N=300 (グラフは選択率)



今回の調査でマンション管理組合や管理会社がしっかり機能しているマンションは、住民の満足度が高いという結果が得られたのですが、中古購入者のうち、購入時にそれらを重視した住民の割合は少数でした。中古住宅市場では管理体制を評価する指標がなく、今後工夫の余地があると考えられます。

中古購入者と新築購入者の購入時に管理会社のサービス内容の重要度

購入形態	管理会社のサービス内容			合計
	かなり重視した	やや重視した	重視していない	
中古	12(8.8%)	20(5.6%)	15(4.7%)	36(100.0%)
新築	70(18.0%)	193(49.7%)	125(32.2%)	388(100.0%)
合計	71(16.7%)	213(50.2%)	140(33.0%)	424(100.0%)

P<.1

平成23年6月10日に平成22年度草津市と立命館大学との共同研究報告会を開催しました。

近年、草津駅や南草津駅周辺は大規模マンションの建設が相次いでいます。「無縁社会」などと言われ、地域の希薄化が問題視されており、また東日本大震災では地域コミュニティの重要性が再認識されています。大規模マンション建設に伴い、草津駅周辺の住環境やご近所付き合いはどのようなものとなっているのかなどを立命館大学政策学部准教授の高村学人先生に調査・分析していただきました。

調査方法は、昨年11月～12月に駅近大規模マンションを築年数からいくつかピックアップし、住民に対してアンケート調査を実施しました。また、加盟町内会長やマンション管理会社など関係者へのインタビュー調査も行いました。アンケートの回収率は47.8%と、この種のアンケート調査としてはかなり高い回収率となりました。

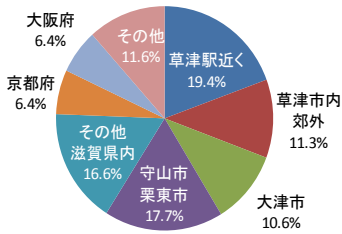
お忙しい中、ご協力いただきました住民の方々、インタビューにご協力いただきました方々には改めてお礼申し上げます。

当初、草津市としては、駅近くに大規模マンションが建設されたことで京阪神のベッドタウン化が進んだのではないかと考えていたのですが、調査からは異なった結果が得られ、大変興味深いものとなりました。

また、町内会への加盟の有無や共用施設の設け方によっても人との交流度合が異なることなどがデータの裏付けを持って実証されました。

以下は『駅近大規模マンションから見える草津市の政策課題』と題して高村先生から報告いただいた概要です。この研究結果をもとに、今後のマンション建設において、例えばマイカー増加に伴う問題や、隣接町内会への加盟促進など対策を考えていきたいです。

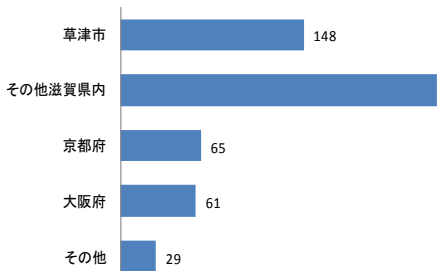
回答者の引越前居住地 N=453



予測に反して、草津以外の滋賀県内からの移住が約45%と半数近くを占めました。

また、もともと草津駅近くにお住まいだった方も19.4%であり、京阪神からの移住者は約13%にとどまっていました。

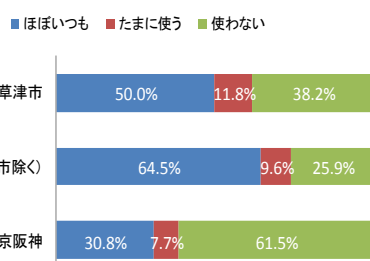
回答者と配偶者の勤務地 N=558 (人)



京阪神のベッドタウンであると考えられている草津市ですが、アンケート調査からは意外な結果が得られました。

回答者558人のうち、その72%が草津市あるいはその他滋賀県内に勤務しているとなりました。

勤務地別の通勤時におけるマイカー利用率



滋賀県内の事業所は車でないと不便な所が多いこともあり、駅近居住ではありませんが、通勤時にマイカー利用する割合が非常に高いことがわかりました。また、85%の回答者が自家用車を保有していました。これに対して、駅近居住のマイナス点として道路渋滞や騒音が挙げられました。

地域政策研究「未来塾」を開催します。

東日本大震災以後の人々の価値観やライフスタイルは大きく変化しました。変化に対応した新たな都市のあり方を模索し、創造することができる個人力、組織力を高めるために、これまで開催してきました地域戦略セミナーに加え、市職員と草津市議会議員を対象に新たに地域政策研究「未来塾」を開催します。

地域政策研究「未来塾」は年間6回程度を予定しており、各回ごとにテーマを設け、それぞれの専門家からお話をいただきます。講座方式で開催し、講師の感性に触れながら各テーマの政策論を学びます。ぜひご参加ください。

草津市役所
総合政策部
草津未来研究所

〒525-8588
滋賀県草津市草津三丁目13番30号

TEL : 077-561-6009

FAX : 077-561-2489

e-mail:

kusatsumirai@city.kusatsu.lg.jp

■ 年間予定(変更の可能性があります。)

第1回 平成23年6月30日(木)15:00~17:00 @2階特大会議室 **【実施済】**

テーマ「都市の本質論」 高崎経済大学地域政策学部教授 戸所隆氏

第2回 地域政策研究「未来塾」 兼 第1回 地域戦略セミナー

平成23年7月26日(火)10:00~12:00 @8階大会議室

テーマ「コミュニティガーデン(ガーデニング)による都市再生論」

立命館大学政策科学部特任教授 高田昇氏

第3回 平成23年8月18日(木)15:00~17:00 @2階特大会議室

テーマ「都市の地域産業政策論」 立命館大学経営学部教授 肥塚浩氏

第4回 平成23年9月26日(月)15:00~17:00 @2階特大会議室

テーマ「都市の交通まちづくり論」 立命館大学理工学部教授 塚口博司氏

第5回 平成23年10月14日(金)10:00~12:00 @502会議室

テーマ「震災後の都市の開発哲学論」

高崎経済大学地域政策学部教授 戸所隆氏

第6回 平成23年11月4日(金)15:00~17:00 @8階大会議室

テーマ「都市のランドスケープ・デザイン論」

立命館大学理工学部准教授 武田史郎氏



☆NEW FACE☆

今年度4月1日より、立命館大学サービ斯拉ーニングセンター副所長の山口洋典准教授に総括研究員として草津未来研究所に参加してもらっています。これに伴い、昨年度、総括研究員としてお世話になりました立命館大学スポーツ健康科学部の長積仁教授には、運営委員として今後も研究所の運営会議にご参加いただき、活発なご提案をお願いしています。

山口先生は立命館大学BKCキャンパスの第1期生です。学生時代から草津に親しまれ、また当時、阪神大震災を経験されたことからボランティア活動にも積極的に取り組まれました。その他にも、全国に先駆け、草津市に地域通貨を成立させた立役者でもあり、大変アクティブな学生時代を過ごされました。

立命館大学の授業にはサービ斯拉ーニングの一つとして、地域活性化ボランティアという授業があります。これは受講生がボランティア活動を通して地域に貢献し、地域社会の一員としての自覚と能力を育み、専門知識の応用的な理解を深めることを目標としたものです。

今年度より草津市を対象として「全国初・学生研究員グループによる地域構想推進プロジェクト」が行われます。草津未来研究所ではこの活動を山口先生とともに協力・サポートし、学生が地域に入っていくことで新たな気付きやその中での学生自身の成長を応援し、地域社会との関わりを密にしていってお手伝いをしていきます。また、行政業務の中では生まれにくい新鮮な発想に触れることで、私たち自身も成長させていきたいです。



山口 洋典 立命館大学准教授